

平成 26 年度 決算のお知らせ

SBI いきいき少額短期保険株式会社（代表取締役社長 島津勇一）の平成 26 年度決算をお知らせいたします。

平成 26 年度の業績ハイライト

1. 業績の状況

新契約件数は更新を含め、前年度比 20.3%増の 40,170 件（死亡保険 13,784 件、医療保険 26,386 件）、保有契約件数は前年度比 19.4%増の 38,753 件（死亡保険 13,147 件、医療保険 25,606 件）となり、保有契約年換算保険料は前年度比 14.3%増の 2,098 百万円（死亡保険 507 百万円、医療保険 1,590 百万円）となりました。

※死亡保険、医療保険の数値にはそれぞれ引受基準緩和型死亡保険、引受基準緩和型医療保険の数値を含む。

2. 収支の状況

当事業年度の経常収益は、保険料等収入 3,105 百万円（収入保険料 1,960 百万円、再保険関連収入 1,144 百万円）、その他経常収益 8 百万円等により、3,114 百万円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 1,894 百万円（保険金等 739 百万円、解約返戻金等 7 百万円、再保険料 1,147 百万円）、責任準備金等繰入額 54 百万円、事業費 1,118 百万円により、3,068 百万円となったことから、当事業年度の経常利益は 45 百万円、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を計上した結果、28 百万円の当期純利益となりました。

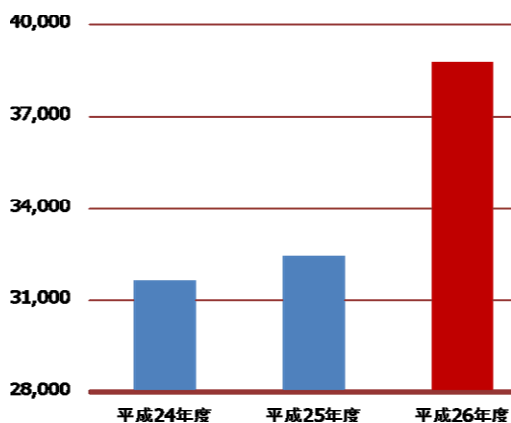
3. 財産の状況

当事業年度末の総資産は、前年度末比 3.0%減の 1,483 百万円、純資産額は、前年度末比 10.9%減の 584 百万円となりました。

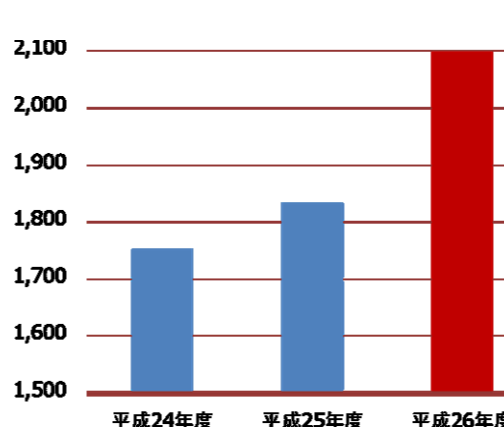
4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 1824.5 ポイント減少し 4580.9%となりましたが、依然高水準を維持しております。

保有契約件数の推移（単位：件）



年換算保険料の推移（単位：百万円）



1. 経営成績（事業の経過と成果）と対処すべき課題

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の量的・質的金融緩和に加え、輸出の伸びが景気の下支えをしているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動や実質賃金の伸びが鈍いことから、景気の回復は緩慢なものにとどまっています。一方、低金利や株高、円安等から企業収益には改善傾向が見られます。

少額短期保険業界におきましては、財務局への登録業者数は 5 社増え 82 社となり、業界全体での保有契約件数が 600 万件を超えるなど成長を続けています。

このような経営環境のもと、当社は、SBI グループ入りしてから 2 年目となるのを機に社名を「いきいき世代株式会社」から「SBI いきいき少額短期保険株式会社」に変更し、名実ともに SBI グループの少額短期保険業者としてのスタートを切りました。

営業面では、ラジオ CM の拡大、SBI グループ各社での当社商品の販売、新たなる募集代理店の開拓、コールセンターの拡充等新規保険契約の増大に向けた取り組みを行いました。

商品につきましては、持病がある方でも加入しやすい引受基準緩和型死亡保険「あんしん世代（緩和型）」を発売するほか、毎日を安心してお過ごしいただくための付帯サービスを拡充いたしました。

業務面では、一層の効率化を図るとともに、「お客様の声」に基づく業務改善やサービス向上を進めてまいりました。

これらの取り組みを通じ、新規契約件数、保有契約件数ともに増加いたしました。

また、社会貢献活動においては、東日本大震災の被災者支援を目的とした岩手県大船渡市における中学生を対象とした学習会「寺子屋いきいき世代」への支援を継続して行っているほか、SBI グループが応援している子ども虐待防止の「オレンジリボン運動」、および日本少額短期保険協会を介した財団法人全国里親会（震災孤児支援募金）への寄付にも協賛してまいりました。

《財産・損益及び業務の状況の推移》

区 分	《 第5期 》 平成 23 年度	《 第6期 》 平成 24 年度	《 第7期 》 平成 25 年度	《 第8期 》 平成 26 年度
年度末契約数	30,022 件	31,620 件	32,444 件	38,753 件
(死亡保険)	3,302 件	5,165 件	6,649 件	12,670 件
(引受基準緩和型死亡保険)	－件	－件	－件	477 件
(医療保険)	26,720 件	26,455 件	25,769 件	25,310 件
(引受基準緩和型医療保険)	－件	－件	26 件	296 件
年換算保険料	1,669 百万円	1,754 百万円	1,835 百万円	2,098 百万円
(死亡保険)	125 百万円	179 百万円	264 百万円	479 百万円
(引受基準緩和型死亡保険)	－百万円	－百万円	－百万円	28 百万円
(医療保険)	1,544 百万円	1,574 百万円	1,569 百万円	1,568 百万円
(引受基準緩和型医療保険)	－百万円	－百万円	1 百万円	22 百万円
収入保険料	1,650 百万円	1,727 百万円	1,799 百万円	1,960 百万円
(死亡保険)	109 百万円	157 百万円	224 百万円	375 百万円
(引受基準緩和型死亡保険)	－百万円	－百万円	－百万円	7 百万円
(医療保険)	1,541 百万円	1,569 百万円	1,574 百万円	1,565 百万円
(引受基準緩和型医療保険)	－百万円	－百万円	0 百万円	11 百万円
正味収入保険料	592 百万円	638 百万円	695 百万円	827 百万円
(死亡保険)	85 百万円	122 百万円	169 百万円	278 百万円
(引受基準緩和型死亡保険)	－百万円	－百万円	－百万円	7 百万円
(医療保険)	507 百万円	516 百万円	525 百万円	532 百万円
(引受基準緩和型医療保険)	－百万円	－百万円	0 百万円	10 百万円
経常収益	2,791 百万円	2,949 百万円	2,988 百万円	3,114 百万円
経常利益	383 百万円	353 百万円	207 百万円	45 百万円
当期純利益	241 百万円	180 百万円	134 百万円	28 百万円
総資産	1,512 百万円	1,754 百万円	1,528 百万円	1,483 百万円
純資産	543 百万円	721 百万円	656 百万円	584 百万円
有価証券残高	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
責任準備金残高	593 百万円	493 百万円	444 百万円	492 百万円
資本金の額 (発行済株式の総数)	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株
ソルベンシー・マージン比率	6361.2%	7984.5%	6405.4%	4580.9%
1株当たり当期純利益	335,606 円 06 銭	250,372 円 74 銭	187,125 円 19 銭	39,308 円 76 銭
1株当たり純資産額	754,698 円 92 銭	1,002,571 円 67 銭	911,918 円 86 銭	812,227 円 62 銭
従業員数	29 名	32 名	48 名	42 名

(注) 1. 従業員数は、各年度末における人員数(嘱託、パートタイマー、受入出向者含む)を示し、役員(使用人兼務役員、非常勤役員を含む)は含めておりません。

《対処すべき課題》

国内経済は、政府の経済対策等による雇用・所得の改善や個人消費や輸出の持ち直しなどにより景気の回復が見込まれています。

このような経済環境のもと、当社におきましては、新規契約件数および保有契約件数のさらなる増加のため積極的に営業活動を推進していくとともに、安定的な収益源の確保や事業の効率性の確保による財務基盤の強化等により、少額短期保険業者としてさらなる発展に向けた取り組みを行ってまいります。

販売面におきましては、以下の取り組みを行ってまいります。

- ① 主要チャネルの活性化と新チャネルの確立

主要な販売チャネルであるラジオ CM からの安定的な新規保険契約の獲得、雑誌「いきいき」の読者マーケットの活性化に加え、新たな販売チャネルの確立に取り組んでまいります。

② 代理店募集網の拡充と既存代理店の活性化

当社商品に親和性のあるマーケットを有する募集代理店の新設により代理店募集網を拡充するほか、代理店ごとの顧客基盤や特性に合致した施策を実施し、新規保険契約の獲得を推進してまいります。

さらに、当社の主要な顧客層であるシニア世代にとって魅力ある商品開発に取り組んでまいります。また、少額短期保険業者としての健全な業務運営を確保するため、コンプライアンスやリスク管理をはじめとする内部管理態勢の基盤強化およびガバナンス態勢強化のため内部監査体制をより一層整備することにより、お客様や株主の皆様から信頼される企業となるべくサービスの更なる向上に努めてまいります。

2. 主要業績及び収支・財産の状況

(1) 保有契約件数および新契約件数

① 保有契約件数 (単位：件、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	前年度末比
死亡保険	6,649	12,670	190.6
引受基準緩和型死亡保険	—	477	—
医療保険	25,769	25,310	98.2
引受基準緩和型医療保険	26	296	1138.5
合 計	32,444	38,753	119.4

② 新契約件数 (単位：件、%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比
死亡保険	6,872	13,293	193.4
引受基準緩和型死亡保険	—	491	—
医療保険	26,504	26,058	98.3
引受基準緩和型医療保険	26	328	1261.5
合 計	33,402	40,170	120.3

(2) 年換算保険料 (単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比
死亡保険	264,265	479,625	181.5
引受基準緩和型死亡保険	—	28,315	—
医療保険	1,569,834	1,568,086	99.9
引受基準緩和型医療保険	1,862	22,130	1188.0
合 計	1,835,962	2,098,157	114.3

3. 貸借対照表

(単位：千円・%)

科 目	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	900,304	58.9	829,621	55.9
現金	40		30	
預貯金	900,264		829,591	
有形固定資産	13,844	0.9	15,171	1.0
建物	4,226		7,105	
動産	9,618		8,065	
無形固定資産	84,794	5.5	78,330	5.3
ソフトウェア	82,116		76,356	
その他の無形固定資産	2,677		1,974	
再保険貸	202,256	13.2	220,337	14.9
その他の資産	241,847	15.8	258,372	17.4
未収利息	34		322	
未収金	177,636		197,963	
前払費用	15,218		13,554	
預託金	34,613		33,529	
その他の資産	14,345		13,002	
繰延税金資産	44,644	2.9	37,168	2.5
供託金	41,000	2.7	44,000	3.0
資産の部合計	1,528,692	100.0	1,483,001	100.0

(単位：千円・%)

科 目	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	490,761	32.1	545,418	36.8
支 払 備 金	46,742		53,195	
責 任 準 備 金	444,019		492,222	
再 保 険 借	194,535	12.7	204,103	13.8
そ の 他 負 債	170,390	11.1	129,125	8.7
未 払 法 人 税 等	748		1,048	
未 払 金	95,836		77,142	
未 払 費 用	28,170		28,290	
預 り 金	45,541		22,499	
仮 受 金	93		144	
そ の 他 の 負 債	—		—	
退 職 給 付 引 当 金	16,424	1.1	19,550	1.3
負債の部合計	872,110	57.0	898,197	60.6
(純資産の部)				
資 本 金	36,000	2.4	36,000	2.4
利 益 剰 余 金	620,581	40.6	548,803	37.0
利 益 準 備 金	36,000		36,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	584,581		512,803	
繰 越 利 益 剰 余 金	584,581		512,803	
株 主 資 本 合 計	656,581	43.0	584,803	39.4
純資産の部合計	656,581		584,803	
負債及び純資産の部合計	1,528,692	100.0	1,483,001	100.0

4. 損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 25 年度		平成 26 年度	
	〔平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日〕		〔平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
経 常 収 益	2,988,245	100.0	3,114,184	100.0
保 険 料 等 収 入	2,901,626	97.1	3,105,051	99.7
保 険 料	1,799,784		1,960,599	
再 保 険 収 入	1,101,841		1,144,452	
回 収 再 保 険 金	425,328		452,387	
再 保 険 手 数 料	659,536		669,171	
再 保 険 返 戻 金	3,948		4,701	
そ の 他 再 保 険 収 入	13,028		18,191	
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	49,811	1.7	—	—
支 払 備 金 戻 入 額	—		—	
責 任 準 備 金 戻 入 額	49,811		—	
資 産 運 用 収 益	184	0.0	548	0.0
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	184		548	
そ の 他 経 常 収 益	36,623	1.2	8,584	0.3
事 務 所 移 転 費 用 引 当 金 戻 入 額	35,749		—	
そ の 他 経 常 収 益	873		8,584	
経 常 費 用	2,780,386	93.0	3,068,300	98.5
保 険 金 等 支 払 金	1,775,121	59.4	1,894,839	60.8
保 険 金 等	653,802		739,259	
解 約 返 戻 金 等	6,256		7,750	
再 保 険 料	1,115,063		1,147,829	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	6,929	0.2	54,656	1.8
支 払 備 金 繰 入 額	6,929		6,452	
責 任 準 備 金 繰 入 額	—		48,203	
事 業 費	998,335	33.4	1,118,797	35.9
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	971,797		1,084,090	
税 金	2,905		4,166	
減 価 償 却 費	18,801		26,351	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,081		4,188	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	2,749		—	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0.0	7	0.0
経 常 利 益	207,859	7.0	45,883	1.5
特 別 損 失	1,479	0.0	—	—
固 定 資 産 処 分 損 失	1,479	0.0	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	206,379	6.9	45,883	1.5
法 人 税 及 び 住 民 税	50,736	1.7	10,105	0.3
法 人 税 等 調 整 額	20,913	0.7	7,476	0.2
法 人 税 等 合 計	71,649	2.4	17,581	0.6
当 期 純 利 益	134,730	4.5	28,302	0.9

5. ソルベンシー・マージン比率（保険金等の支払能力の充実の状況）

(単位：千円)

項目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	943,700	826,343
① 純資産の部合計（繰延資産等控除後の額）	656,581	584,803
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	27,295	33,607
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	259,823	207,932
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	29,465	36,077
保険リスク相当額	27,295	33,607
R1 一般保険リスク相当額	27,295	33,607
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	8,995	10,456
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	3,205	4,523
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	3,767	3,728
再保険回収リスク相当額	2,022	2,203
R3 経営管理リスク相当額	725	881
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	6405.4%	4580.9%